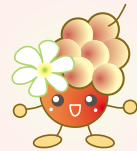




区役所・保健福祉センター 窓口案内



東淀川区では、4月から、区民の皆さんに分かりやすく、また効率的・効果的に業務を進めるため、組織の再編を行いました。
問合せ…区役所総務担当(☎4809-9625)

※○の中の数字は窓口番号です。

3階

① 総務担当(☎4809-9625)	区役所の庶務、大阪市収入証紙の販売、選挙に関すること
② 銀行	市・府民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税の納付と国民健康保険料や介護保険料の納付、還付金の支払い
③ 総合企画担当(☎4809-9814)	企画・区長改革マニフェストの推進などに関すること

2階

④ 生活支援担当(☎4809-9873)	生活保護に関すること
⑤ 健康づくり(☎4809-9882)	母子健康手帳の交付、各種検診・健康づくり事業、予防接種、結核・エイズその他感染症予防、公害健康被害補償法、診療所などの開設、看護師などの免許申請、栄養相談・指導、医療法に関すること
⑥ 生活環境(☎4809-9973)	ねずみ族および昆虫などの駆除相談、狂犬病予防法、動物の愛護および管理、環境衛生・食品衛生・環境保全に関する苦情・相談の受付に関すること
⑦ 地域保健活動(☎4809-9968)	保健師による妊産婦・乳幼児から高齢者までのこころとからだの健康相談・健康教育・精神保健福祉相談、訪問活動などに関すること
⑧ 児童母子(☎4809-9850)	保育所、児童扶養手当、ひとり親家庭医療、児童・母子に関する相談
⑨ 医療助成(☎4809-9852)	児童手当、こども健やか医療(乳幼児医療)、老人医療(一部負担金相当額等一部助成)、重度障害者医療、ひとり親家庭医療費の請求
⑩ 障害者福祉(☎4809-9845)	身体障害者福祉手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、自立支援制度、特定疾患制度、特別児童扶養手当
⑪ 企画・高齢者(☎4809-9857)	保健福祉に係る総合相談、敬老優待乗車証・緊急通報システムなど高齢者に関する制度、民生・児童委員に関すること
⑫ 介護保険(☎4809-9859)	介護保険に関すること

1階

住民登録(☎4809-9963)・戸籍(☎4809-9961)	
⑬ 市税証明等発行窓口	市税に関する諸証明の発行に関すること、自動車臨時運行許可に関すること
⑭ 届出受付	住民登録・印鑑登録に関することおよび証明の発行、戸籍関係届出、戸籍謄抄本・附票の写しの請求、埋火葬の許可申請に関すること
⑮ 証明受付	
⑯ お渡し口	
⑰ 外国人登録・就学・住居表示	外国人登録、小・中学校の就学、住居表示に関すること
⑱ 保険年金担当	
⑲ 保険(☎4809-9956)	国民健康保険、長寿(後期高齢者)医療制度、国民年金に関すること
⑳ 管理(☎4809-9946)	国民健康保険料の納付に関すること
㉑ 市民協働担当(☎4809-9826)	社会教育、人権、生涯学習に関すること
㉒ 広聴・広報(☎4809-9683)	各種相談の案内、市営住宅・屋外広告物・中小企業融資の申込書などの配布、広報紙・ホームページに関すること
㉓ 地域振興担当	
㉔ 地域振興(☎4809-9734)	地域振興、日赤・共同募金、統計調査、街路防犯灯助成受付、地域安全対策、防災、災害救助、災害見舞金、区民ホールの使用申込み、市民共済(火災・交通災害)の受付に関すること

●出張所…☎6322-0731 ●生活支援担当(出張所)…☎4809-9874 ●保健担当分室…☎6322-0101

東淀川区区民参画・協働に関する研究会の報告書について

「東淀川区区民参画・協働に関する研究会 報告書」と「東淀川区のまちづくりに関する意識調査 調査結果報告書」をまとめました。

これらは、学識経験者と地域でまちづくり活動に取り組んでいる方で「東淀川区区民参画・協働に関する研究会」を平成20年10月から開催し、区のまちづくりに関して区民の皆さんへの意識調査を実施するとともに、区民参画・協働やまちづくり活動支援について、研究・検討した結果をまとめたものです。

区ホームページ(<http://www.city.osaka.lg.jp/higashiyodogawa/>)、または区民協働スペース(区役所1階)・総合企画担当(区役所3階)で閲覧できます。

※「東淀川区のまちづくりに関する意識調査」に回答をいただいた皆さんにはご協力いただき、大変ありがとうございました。

問合せ…区役所総合企画担当(☎4809-9814)

わがまち紹介

No.16

防災に強いまちづくりを！ ～豊新連合振興町会～

豊新地域では、日ごろから地震など大災害が起こった時に備えて、地域防災リーダーや中学生を主体にした訓練に取り組んでいましたが、より一層の防災力向上を目的に、避難所開設運営訓練を行いました。3月15日の10時に大地震が発生したとの想定で、地域社会福祉協議会関連団体の役員で構成する運営委員会が、避難住民の誘導、救護所開設、仮設トイレ設置などに取り組みました。さらに、地域防災リーダーが可搬式ポンプでの消火を行うなど、これまでの訓練の成果も披露しました。地域防災計画も策定して、これからも怠りのない防災活動を続けていきます。



広告掲載枠